

地球環境の保護・保全

CO₂関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	2017	2018	2019	2020	2021
スコープ1	174,342	160,520	151,504	124,639	114,435
スコープ2	962,229	930,471	891,734	822,940	875,482

※ 2020年/2021年について第三者検証を取得しています

エネルギー関連データ

2021年地域別エネルギー使用量

(TJ)

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房他)
日本地域	4,581	1,039	190	256
米州地域	337	122	3	0
欧州地域	305	173	123	70
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,616	60	26	52
合計	6,839	1,394	343	378

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む

※ 第三者検証を取得しています

2021年地域別再生可能エネルギー使用量

(MWh)

(TJ)

	電力	地熱
日本地域	719	0
米州地域	10,854	0
欧州地域	69,168	15
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,792	0
合計	82,533	15

廃棄物関連データ

2021年廃棄物種類別再資源化量

(t)

廃棄物種類	再資源化処理内容	再資源化量
紙	段ボール、OA用紙、トイレトーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	19,476
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壌改良剤 他	15,203
金属屑	金属原料、路盤材 他	18,163
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	12,075
汚泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	3,889
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	3,970
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	190
その他	助燃材、路盤材、土壌改良材、製鉄原料、金属材料 他	7,439
合計		80,406

※ 廃物総排出量(→P70)のうち、再資源化を行った量を示しています

事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2017	2018	2019	2020	2021
事業系一般廃棄物埋立量	2,656	2,923	2,725	2,506	2,709

大気放出

SOx・NOx排出量

(t)

	2017	2018	2019	2020	2021
SOx	1.2	1.1	1.0	0.8	0.7
NOx	61.7	56.1	52.9	47.9	44.3

水資源関連データ

総排水量

(千m³)

	2017	2018	2019	2020	2021
国内	4,491	4,377	4,221	4,083	4,192
海外	3,306	3,086	3,116	2,671	2,669

2021年排水先別水量

(千m³)

	河川	下水道	計
国内	877	3,315	4,192
海外	429	2,240	2,669
合計	1,306	5,555	6,861

2021年水質関連データ

(t)

	2021
SS	130
BOD	212

2021年取水源別の水使用量

(千m³)

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,482	2,588	1,201	5,271
海外	1,781	1,247	247	3,275
合計	3,263	3,835	1,448	8,546

※ 第三者検証を取得しています

2021年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m ³)	リサイクル率(%)
国内	1,410	26.7
海外	29	0.9
合計	1,438	16.8

化学物質関連データ

2021年化学物質取扱量

	取扱量
国内	7,865
海外	816
合計	8,681

2021年VOC排出量

	VOC排出量
国内	116
海外	149
合計	265

2021年PRTR物質管理実績

法令 番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	3	0	0	0	24,332
20	2-アミノエタノール	667	0	1	89	27,461
31	アンチモンおよびその化合物	7	0	0	0	89
53	エチルベンゼン	945	0	0	18	23,481
71	塩化第二鉄	0	0	0	0	128,887
80	キシレン	6,368	0	0	4,025	162,544
125	クロロベンゼン	137	0	0	159	11,271
128	クロロメタン	4	0	0	0	0
150	1,4-ジオキサン	214	0	0	0	313
202	ジビニルベンゼン	0	0	0	0	68
232	N,N-ジメチルホルムアミド	183	0	0	0	216
240	スチレン	192	0	0	0	78,947
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	0	0	0	0	6
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	185	0	0	1	39
298	トリレンジイソシアネート	0	0	0	0	276
299	トルイジン	3	0	0	0	0
300	トルエン	6,188	0	0	501	38,330
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	0	0	0	0	56
308	ニッケル	460	0	0	65	831
309	ニッケル化合物	0	2	0	6	1,184
343	ピロカテコール	23	0	0	0	3,643
349	フェノール	76	0	0	5	90
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	2	103	5,345	0	16,316
395	ベルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	42	0	5,438
408	ポリ(オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル	0	0	0	37	521
412	マンガンおよびその化合物	75	0	0	1	244
438	メチルナフタレン	33	0	0	0	185
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	1	0	0	1	7,159

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組みの内容	2021年	
		投資額 ^{※1}	費用額 ^{※2}
(1) 事業エリア内コスト		16.1	81.7
内訳	1. 公害防止コスト	5.4	35.0
	2. 地球環境保全コスト	8.8	21.0
	3. 資源循環コスト	1.9	25.7
(2) 上・下流コスト	グリーン調達 ^{※3} の取り組み、製品のリサイクルなど	1.0	152.7
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、人件費など	0.5	36.0
(4) 研究開発コスト ^{※4}	環境負荷低減の研究・開発費	0.1	0.9
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援、会費など	0.1	1.7
(6) 環境損傷コスト	土壌の修復費用	0.0	0.8
(7) その他	その他、環境保全に関連するコスト	0.0	0.1
合計		17.8	273.8

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額

※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額

※3 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送などの費用

※4 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を示す指標	指標の値 (2021年)	
		指標の分類	指標の値 (2021年)
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量 (t-CO ₂)	50,550
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量 (t)	80,406
上・下流コストに対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品の省エネルギー量 (千t-CO ₂) ^{※5}	2,270
		使用済み製品の再資源化量 (t) ^{※6}	55,746

※5 電子写真方式の複合機とレーザープリンターの省エネルギー技術によるCO₂削減効果

※6 複写機、カートリッジなどのリサイクル量 (社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを含む)

環境保全に伴う経済効果

(億円)

効果の内容	2021年	
収益	20.8	
費用削減	廃棄物の有価物化による売却益	20.8
	省エネルギーによるエネルギー費の削減 ^{※7}	18.0
	グリーン調達による効果	0.0
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減ほか ^{※8}	20.3	
合計	59.2	

※7 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など

※8 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益など

上・下流コストに対応する効果

(億円)

効果の内容	2021年
製品のエネルギー消費削減による電力料金の削減 ^{※9}	636.6
使用済み製品の有価物化による売却益	93.5

※9 電子写真方式の複合機とプリンター (プロダクションプリンターは除外) の年間エネルギー消費量削減量 x 12円/kWh で算出 (顧客側での経済効果)

環境報告対象事業所

名称	所在地
キヤノン株式会社 (1社 14事業所)	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
国内統括販売会社 (1社)	
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都
国内生産関係会社 (23社)	
キヤノン電子(株)	埼玉県
キヤノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キヤノンマテリアル(株)	福井県
トップ事務機(株)	滋賀県
キヤノンプレジジョン(株)	青森県
キヤノン化成(株)	茨城県
大分キヤノン(株)	大分県
宮崎キヤノン(株)	宮崎県
キヤノンオプトロン(株)	茨城県
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キヤノン(株)	滋賀県
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県
福島キヤノン(株)	福島県
キヤノンモールド(株)	茨城県
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県
キヤノンマシナリー(株)	滋賀県
キヤノントッキ(株)	新潟県
長崎キヤノン(株)	長崎県
キヤノンメディカルシステムズ(株)	栃木県
キヤノン電子管デバイス(株)	栃木県

名称	所在地
海外生産関係会社 (20社)	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キヤノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キヤノン大連事務機有限公司	中国
キヤノン珠海有限公司	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国
キヤノン(蘇州)有限公司	中国
キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Canon Production Printing Netherlands B.V.	オランダ
Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG	ドイツ
Axis Communications AB	スウェーデン
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム
海外統括販売会社 (5社)	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キヤノン(中国)有限公司	中国
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア
その他の報告対象会社 (74社)	
国内 (18社)	
海外 (56社)	

※ ISO統合認証123社と統合認証外の1社を含め上記がGHG第三者検証の対象範囲
 ※ 環境会計については合計値への影響度が小さい事業所等、一部を対象外としています